

平成25年度事業報告

1. 庶務事項

(1) 役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

理事12名、監事3名

評議員10名

(2) 職員に関する事項（平成26年3月31日現在）

場長以下職員18名

参与1名、顧問1名

(3) 役員会に関する事項

イ. 平成25年5月21日 監事会（於 税理士法人エヌアンドエヌ事務所）

付議事項 「平成24年度決算監査報告及び収支決算承認の件」

ロ. 平成25年6月24日 第1回定時評議員会・理事会（於 蚕糸会館）

付議事項 「平成24年度事業報告及び収支決算承認の件」

「その他」

ハ. 平成25年11月7日 臨時評議員会・理事会（於 神津牧場）

付議事項 「平成25年度中間事業報告の件」

「その他」

ニ. 平成26年3月14日 評議員会・理事会（於 蚕糸会館）

付議事項 「平成26年度事業計画及び収支予算案承認の件」

「その他」

以上付議事項は理事会・評議員会とも原案どおり承認された。

(4) その他

なし

表紙の写真は、大雪と取水口の埋没写真である。

2. 事業に関する事項

<一般経過報告>

平成25年度は「公益財団法人」としての第1年目の年であると共に、震災及び放射能事故による風評被害からの回復の兆しを感じた年でもあった。

懸案である製酪工場の再建のため、9月に日本プロ農業支援機構に協力企業や資金調達の方法などについて支援要請を行った。結果としては現状の経営改善を進めることにより、協力企業や、融資元などの幅が広がることになると指摘され、経営改善のための方策としては売上増加の可能性と経費節減の方策について検討することとなった。関連の支援組織である6次産業化中央サポートセンターからコンサルタントを派遣することとなった。6次産業化プランナーの渋谷清氏（ブランドコンサルティング；小岩井農場他での実績多数）からの提案のもとにマークデザインの統一、軽井沢を対象としたセット商品の開発・販売を進めることとした。

本年度も牧草中の放射能検査のため放牧開始が延期となり、5月13日に開始となった。このため、乾草を購入することとなった。賠償交渉は群馬県の東京電力担当者と行ってきたが、当事者能力がないことが判明したため、賠償請求を直接東京本社に提出することとした。その結果、平成23年度の放牧延期に伴う牧草購入費用については6月30日に合意した。また、23、24年度の風評被害及び24、25年度の放牧延期に伴う飼料代ならびに検査費用等の賠償を代理弁護士と10月21日に交渉し、合意した。賠償金額は総額で23,902,057円となった。次年度以降も必要に応じて、賠償請求を行うこととする。

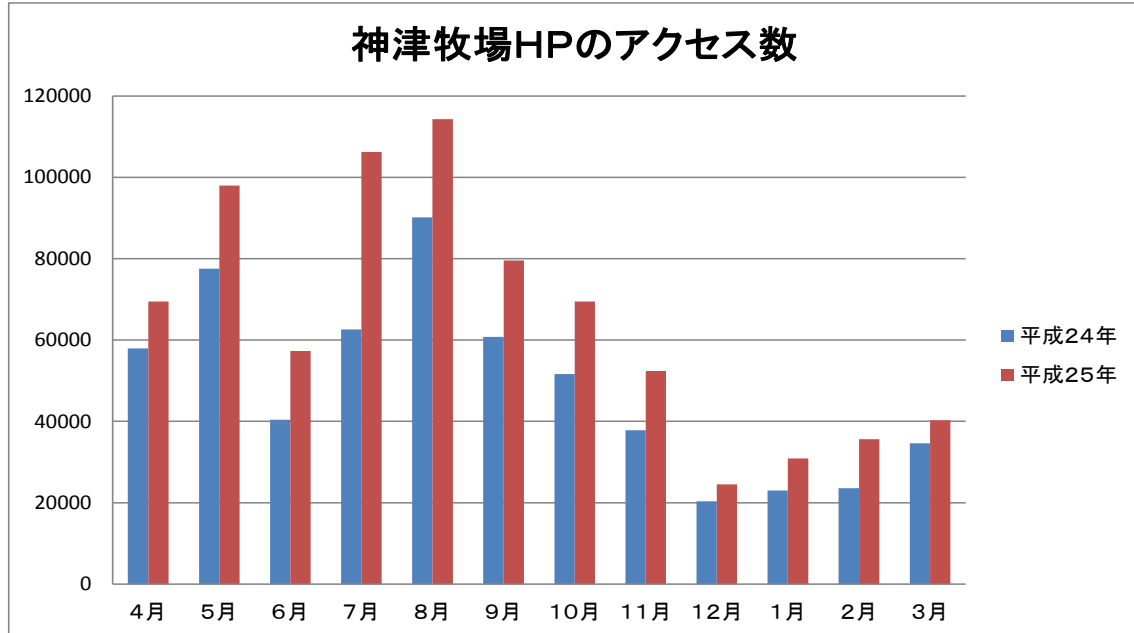
本年は春の訪れも早かったが、雪解け後、宿泊施設の水道配管の凍結破損が多数発生していることが判明した。8月までは比較的晴天に恵まれたが、9月、10月に雨が多く、9月16日には台風18号が襲来し、10月15日には台風26号関連の大雨で道路路肩の崩壊（牧場進入路、牧場内、軽井沢からの林道）や、水道の取水口が埋没するなどの災害が発生した。道路は県土木事務所、下仁田町の災害復旧で臨時的処置が行われ、取水口は牧場職員の懸命な努力によって何とか復旧した。また、冬には2月14日から15日にかけて150cmを越す記録的な大雪となり、牧場は孤立した。18日には一部孤立が解消したが、大型車は入れず、集乳や飼料の供給が途絶えた。24日にロータリー除雪車によって除雪が完了した。この大雪による物的被害は堆肥場の屋根の倒壊及びポニーの日よけ並びに宿泊棟玄関の軒の倒壊があり、その他、雨樋の破損など多数に及んだ。この間、インターネットによる情報発信を行い、多くの方々から励ましのメッセージをいただいた。

こうした特筆すべき気象災害があったものの、天候は比較的良好であったが、飼料生産がここ数年じわじわと減少していることが判明した。このため、イネ WCS を佐久浅間農協と玉村町農業公社から購入した。詳細は後述するが、この原因の一つとして考えられるのがシカやイノシシの獣害である。シカについては畜草研の塚田主任研究員が、モニタリングと被害額算定及び被害回避方策について、牧場を対象として研究を行っており、その結果では2010年に1,759万円の被害が算定されている。その後も、シカの個体数は増加しており、被害回避のための方策を取る必要が指摘されている。

牧場の経営状態は必ずしも好転していないが、鉄板焼や売店の収益改善が見られる。また、育成牛の販売やゆうパックのヨーグルト販売も順調であった。

牧場の存在を広く知らしめて、ブランドを確立するためには広報宣伝活動が重要である。

ホームページは3年を経過し、毎年アクセス数は増加している。特に、ゴールデンウィークや夏休みにアクセス数が増加しており、ホームページの情報を確認する問合せも多く、PRあるいは集客に効果があったと思われる。「ブログ」や「お知らせ」は日常活動も含めた牧場の状況を随時アピールしていく媒体となっており、双方向でのコミュニケーション



ン場になっており、今後の活用が期待される。また、各種メディアによる取材ではテレビ関係がBSJapan（6/19：スペシャル）、テレビ東京（7/19；WBS）、群馬テレビ（8/30；ぐんま一番）からあり、それぞれ放映された。新聞では上毛新聞の紹介記事取材2件、農業新聞（第1面）（1/14）、雑誌「料理王国」12月号、雑誌「&プレミアム」No.3等で牧場や牧場の製品が紹介された。この他にも各種の媒体で取り上げられており、大きな取引につながった例（アマン東京）も出てきている。こうしたことから、牧場の各種情報をメディアへ積極的にプレスすることとした。

地元との連携では恒例となっている「神津牧場花まつり」は5月19日に実施、「神津荒船もみじ祭」は9月19日に下仁田町産業振興課および商工会女性部、青年部などの協力を得て実施した。また、地元開催の各種イベントにも積極的に参加している。また、「富岡製糸場と絹遺産群」の世界遺産登録に向けたイコモスの調査が実施され、本格的な対応が県、市町村共に始まっている。荒船風穴関連では牧場内の県道44号線の整備と拡幅工事が企画され、牧場用地の買収を前提に一部工事を開始することとなった。町からは駐車場の整備に当たっての協力要請が来ている。交通量の増加等デメリットもあるが、牧場としてはチャンスと受け止め、協力と牧場の活性化につなげていきたい。

<公益事業 I：ジャージー種牛の放牧酪農経営における6次産業化モデルの構築に関する調査・実証・研修事業>

1) ジャージー種牛の飼養事業

(1) 草地管理及び飼料生産事業

本年は、一番草の収穫を6月7日からおこなったが、峠地区まで含めて一番草が終了したのは7月13日までかかり、ほぼ順調であった。二番草については8月上旬から開始し、10月初めまでかかった。そのまま三番草も順次収穫したが、二番草収穫が遅かった採草地では3番草を収穫するには至らなかった。収穫したロールバールの個数は649個で昨年より28個多かった。しかし一昨年に比べれば148個の減少である。収穫したロールについて重量と乾物率を測定して乾物収量を算出したところ174tとなり、187tとなり、一昨年の209t、昨年の187tに対し減収傾向が顕著となった。このため、長野県のJA佐久浅間及び群馬県の玉村農業公社からイネホールクロップサイレージを購入した。本年度の自給飼料の自給率は、乾物ベースで45.4%、TDNベースで41.9%と減少傾向を示している。収量減の原因はシカ、イノシシによる食害と掘り返しが一因と考えられる。

草地管理については、肥料の高騰を契機に化成肥料の施用を止めて、採草地については堆肥を重点的に施用した。また、放牧地は秋に尿素の散布を行った。

堆肥生産は、インパクトエアレーションとキノコの廃菌床を用いて効果的な発酵を行い、年間を通じて良質な堆肥が製造できた。全量を草地内に施用した。

本年度も、朝・晩の放牧毎に入退牧前後にライジングプレートメータによって草量を測定し、採食量の把握に努めた。今年度は全期間にわたって、採食量の変化は少なく低位安定であった。にもかかわらず、乳量は例年同様に、春から夏にかけては増加し、9月以降は減少した。この原因は不明であり、今後もライジングプレートメータによる測定は継続し、測定方法も含めて、原因を究明するとともに年次間変動等を明らかにしていきたい。

(2) 放牧飼養技術の確立及び乳牛改良・種畜供給事業

前述したように、本年度も搾乳牛の早期放牧が実施できず、放牧開始は5月中旬までずれ込んでしまった。一方、秋期も補給を行いながら最終的には12月はじめまで放牧した。峠地区への放牧は、雄の育成(肥育素牛)、桶萱地区は受託牛および育成牛群、本部地区は搾乳牛群であることは例年通りであった。

成牛は、年度始め83頭で始まり、初妊牛からの繰り上がりが28頭、事故・出荷等による淘汰が29頭で、年度末には82頭を次年度へ繰り越した。

育成雌牛の払下は17頭で、雄子牛の払下はなかった。分娩は82頭の予定であったが、実際は雌46頭、雄52頭、死産1頭、合計99頭の出生であった。昨年にもみられた雌雄のおおきなバランスの崩れはなく、死産も極めて少なかった。

搾乳量は、4月から10月まではほぼ予定量を維持したが、12月と2月は大幅に減収した。年間総搾乳量は355トンで、大幅な減少であった。搾乳牛率は平均83.0%であったが、5月～9月、10月に目安の85%を下回った。引き続き空胎日数の改善などが必要である。初妊牛の増加によるものと思われる。

牛群検定の補正乳量は、4,892kg(5,120kg)で昨年度より228kg減少している。農水省の家畜改良増殖目標の6,500kgにはかなり及ばない状況であるが、放牧をしていることを考

慮すれば適当な乳量であろう。個体ごとにみると、年間乳量の最高は6918kgで、5,000kgをこえるものは16頭となった（昨年18頭）。しかし、極端に多いもの、少ないものがなく、安定した牛群となっている。乳質の推移は例年ととくに変わりはない。

B L V（白血病）については、今年度も東北農業研究センターの白石氏と共同で媒介昆虫のアブをトラップする試みを行い、場内に25個のアブトラップを設置して種類と発生時期の把握を行った。昨年度は2.2万匹、本年度も2.2万匹のアブが捕獲された。昨年度は、B L V陽転は5頭の陽転がみられたが、本年度は陽転がみられなかった。対策として淘汰の前倒しを行っている。群馬県西部家畜保健衛生所も共同して、B L V根絶に向けた取り組みを行っており、その現段階での成果は公表されている。B L Vに関する取り組みは、ホームページでも公開した。

この他、本年より「神津牧場におけるジャージー牛の遺伝的変遷に関する研究」を東京農業大学家畜育種学研究室と共同で行うこととした。

（3）放牧受託（公共育成牧場）事業

受託牛は4月23日から例年通り受け入れたが、放牧自粛によって、5月13日まで放牧開始が遅れた。本年は10頭で1頭がホルスタイン種、残り9頭はジャージー種で東京都から2頭、長野県から8頭であった。平均体重は271kgであった。10月21日の退牧時は334kgでDGは0.35kg/日で、昨年よりも高かった。本年も夏の猛暑が激しかったが、比較的順調に増体した。人工授精は10頭全頭について実施し、9頭で妊娠確認が得られた。病気や事故による死亡や途中退牧はなかった。

2）畜産物の利用・加工技術の開発事業

（1）乳製品の利用・加工技術の開発事業

酪農業における6次産業化の中核を成すのは乳製品の加工によるプレミアム化で、多様な乳製品、特徴ある乳製品を作出することが求められる。当牧場は、放牧とジャージー牛という他にあまり類をみない特徴と、高品質牛乳をコンセプトにプレミアム化を図ってきたが、その維持・発展に力を注いでいる。中心的な酪製品は例年と変わらず、パック牛乳、アイスクリーム、ソフトクリーム、バター、チーズ、ヨーグルトなどで、それらの加工製造について、技術開発と製造を行っている。

今年度の加工部門の受入乳量は、350.8t（前年391.1t）で、牛乳としての仕向けは62.7t（前年55.6t）、アイスクリームは0.5t（前年1.1t）、ソフトクリームは69.0t（前年66.6t）、バターは58.3t（前年64.5t）、チーズは18.8t（前年7.6t）、ヨーグルトは27.6t（前年31.2t）で、残りの113.8t（前年164.4t）は生乳として出荷した。

主力のソフトクリームについては、抹茶ソフト等の限定生産で消費者の動向を探っている。また、新製品として販売を開始したはちみつバター、森のにんにくバター、ブラックペッパー入りゴーダチーズ、モッサレラチーズ、ストリングチーズなど売れ行きも順調であった。今後も新たな製品開発を行い、試作販売を行っていく。

（2）肉用肥育・加工事業

神津牧場の潜在資源として”肉”部門の活用については本年度も着々と進めている。

一つは、去勢牛の放牧肥育の牛肉については、放牧効果を維持した4か月仕上げで、1か月に2.5頭のペースでレストラン等に出荷を維持した。

鉄板焼きコーナーでのバター焼きも来場者にコンスタントに支持されている。

この放牧牛肉の利用を拡大するために、串焼き、煮込み、挽き材（ハンバーグ）にして利用することを継続し、対面販売での評価は高く、通販での販売を図るため、煮込みのレトルト化を行った。また、老廃牛の活用として、「神津牧場ジャーキー牛カレー、ハヤシ、シチュー」の3点セットの販売は引き続き順調である。

この他、牛肉の加工品として、サラミ、パストラミ、ジャーキーなどの新商品も開発して販売を行っている。

（3）放牧養豚事業

バター製造の副産物である脱脂乳の有効利用を図るため、放牧飼養の豚に給与することによる有効活用については本年度も実施した。5月と9月にそれぞれ6頭を導入し、3か月で100kgにして屠殺し、ソーセージ・ハム等に加工し、場内・通販で販売した。特に、お歳暮、お中元として通販による評価が高く品薄となる。場内での対面販売でも支持されている。

（4）実習生・研修生の受入れ事業

大学生等の実習生は例年、7月から9月の夏休み期間が中心であるが、昨年から6月から11月まで、さらに3月にも3名の希望者があり、広がりを見せている。今年は研修寮の受入人数が少なくなったこともあって、一つの大学からの受け入れ人数を制限したために人数は33名、延べ人数は533名と昨年に比べて少なくなった。また、今年は女子の実習生が増えて、男子が大幅に減った。4大の学生が多いが、農業大学校や専門学校、農業高校などからも多くの実習生が来場している。農業大学校や専門学校生は長期間滞在する傾向が強く、熱心に学んで行く学生が多い。

平成25年度の研修生内訳						
	平成25年度			平成24年度		
	人数	延べ人数	平均日数	人数	延べ人数	平均日数
全体	33	533	16.2	53	642	12.1
男	8	194	24.3	30	269	9.0
女	25	339	13.6	23	373	16.2
高校	10	70	7.0	14	74	5.3
短大・専門学校	8	230	28.8	10	214	21.4
大学	14	231	16.5	28	350	12.5
一般	1	2	2.0	1	4	4.0
6月	4	37		4	10	
7月	6	57		7	63	
8月	20	186		23	212	
9月	13	157		14	205	
10月	3	48		9	55	
11月	3	13		2	30	
2月				2	3	
3月	3	35		3	64	

＜公益事業 II：牧場の持つ多面的機能の発揮促進事業＞

（１）牧場体験及び緑資源の高度利用

牧場での体験を通して、酪農・畜産の理解醸成を図るべく、本年度も例年と同様の様々な事業を実施した。バター作りや乳搾りなどの一般体験は、シーズンを通じて実施し、幼稚園・小中学校・高校・大学生などのほか、一般の来場者まで数多くの参加者があった。

1泊2日で、牛とのふれあいも含め、各種の体験をする企画は、本年度も「親子牧場体験」を群馬県畜産協会が主催する形（8/21；40人）と牧場独自で行う形で7月（7/27；5組14人）と8月（8/24；1組5人）に実施した。また、同協会とコープ群馬がタイアップした日帰り牧場体験（11/10；47人）を実施した。非常に好評で、参加者の満足度は高かったと思われる。こうした機会をとらえて、牧場の歴史や酪農、畜産の理解を深める説明を行うとさらに満足度が増加することがわかった。

緑資源の高度利用に資するために、場内の生物多様性、特に野生動物の実態調査を本年度も継続して行った。畜草研の塚田氏によってカメラ・ビデオの設置による出現動物の調査を継続するとともに、電牧による被害抑制について実験を行っている。また、中央農研の竹内氏によって行われている、タヌキによる盗食を防止する試みでは、カーフハッチにおける盗食の実態把握として、ビデオカメラや赤外線ビデオカメラによる実態把握を行っている。ビデオカメラのデータはインターネット回線を通してリアルタイムで継続的に取得されている。この野生動物の調査によって得られた成果についてはホームページに順次公開していているが、これらエコツーリズムの体験として、事業化することを目指して、麻布大学の南先生の協力の下に、体験学習の中に一部を取り込んだ。また、8月には麻布大の学生を対象に、4泊5日でフィールドワークを中心としたカリキュラムが行われる中で、学生実習や自然学習の場としての牧場利用の可能性があることが明らかとなった。そこで、これまでの牧場での体験プログラムと合わせて、牧場のガイドツアーや夜の牧場体験のプログラムを開発した。さらに、これまでのプログラムをさらにブラッシュアップして、プレスリリースを強化することで、集客を図った。今後、体験プログラムの実践をふくめて、プログラムの充実を図って行くこととした。

春の神津牧場花まつりと、秋の神津荒船もみじ祭りを例年のように開催したが、天気はよく、来場者は多数に上った。このほか、秋の収穫祭時期等には、地元の市町村等での行事にも参加し、バター作り体験や乳製品、肉製品のPRも例年通りに行った。

（２）家畜とのふれあい及び畜産理解醸成事業

ふれあい用として、山羊、うさぎ、ポニーの飼養、展示を行い、一般来場者に喜ばれた。一昨年度から実施している山羊のお散歩は子供達に人気があり、順番待ちもあることから時間制と少額の料金を取ることにした。

家畜改良センター長野支場から導入した山羊の増殖は順調に見えたが、秋口から病死がでて、その原因究明を急いでいる。山羊の園地管理は効果が大きく、親水公園の管理に有効である。この他、親水公園の隣接部分にドッグラン（無料）を設置した。

4）共通事業

（１）副産物の払下事業

副産物の生乳は、牛乳として販売する他、バター、ソフトミックス、チーズ、アイスク

リーム、ヨーグルトに加工し、農産物直売所、スーパー、デパート等への卸販売、牧場のロッジにおける直接販売、カタログ等による通信販売による払下事業を例年どおり実施した。

払下形態別の販売額のシェアを見ると、卸が 77.3%（昨年 79.1%；一昨年 79.3%）、ロッジが 16.6%（15.3%；15.2%）、通信販売が 6.0%（5.6%；5.5%）となっており、ほぼ前年並みとなっている。卸販売への依存度が高いが、一昨年からの卸販売の不振でややシェアを低下させている。

また、品目別のシェアをみると、ソフトクリームが約半分の 47.6%（昨年 49.5%；一昨年 46.7%）を占め、ついで牛乳の 20.6%（18.8%；19.8%）、ヨーグルトの 15.2%（15.6%；15.9%）、バターの 9.3%（8.7%；10.2%）とつづき、アイスクリームとチーズは 3.4 及び 3.9%に過ぎなかった。

牛乳の販売は全般に不振が継続しているが、東京カリンのジャージー牛乳ドーナツの売れ行きが好調で、販売量の低下を補完している。例年の如く、卸販売及びソフトクリームの販売に大きく依存している構造は変わらない。

本年度の卸部門の乳製品は二年続いた落ち込みからようやく回復する傾向が見られた。通信販売も、昨年比 111.9%と増加に転じている。群馬県内での秋から春に向けて開催される各種イベントや東京や各地のデパート等の催事には今年度も積極的に参加し、神津牧場乳製品の普及宣伝に努めた。

<収益事業>

食堂は前年比 94%と落ち込んだが、宿泊は前年並み、鉄板焼は、売店も大幅な伸びを示した。

宿泊はロッジの老朽化もあり、抜本的な改善が望まれているが、団体客の利用頻度を上げることや牧場体験とのタイアップによる増加が期待されている。また、最近では低価格の料金のせいもあり、口コミによるキャンプの希望者も増えてきている。

売店では牧場の牛乳やバターを使用したもの、地域の特産品など、牧場としての特徴を打ち出せるものに限りして特色を出しているが、そうした点を客に伝える努力や販売品の開発などにさらに努力する必要がある。

鉄板は料金設定を変更したことや食堂との分担を見直したことから高い売上増加につながった。

<参考>

外部研究機関との共同研究による成果

下記のようにホームページで逐次成果を公表している。

HOME 神津牧場事業紹介 研究開発

研究開発

外部研究機関との共同研究による成果

神津牧場では、大規模牧場の経営管理技術に関する調査研究及び実証を行うという観点から、独立行政法人の研究機関、家畜改良センター及び大学との共同研究を実施している。

No	研究課題名(内容)	共同研究機関	備考
1	無線トラクターによる傾斜地草地の管理技術	畜産草地研究所	*
2	草地管理技術の高度化(1)草地の植生調査及び収量調査の実施と飼料成分の測定	畜産草地研究所	*
3	草地管理技術の高度化(2)アルカン法を用いた牧草採食量の測定	日本大学	
4	土壌診断とそれに基づく施肥設計	畜産草地研究所	
5	野生動物調査及び獣害回避	畜産草地研究所・中央農業総合研究センター	*
6	BLV根絶のためのアブトラップ	東北農業研究センター	*
7	ロールペールサイレージの品質改善試験	畜産草地研究所	
8	インパクトエアレーション方式と廃菌床の利用による堆肥化	畜産草地研究所	
9	山羊を使った雑草管理の実証試験	家畜改良センター	
10	ジャージー牛の乳生産に影響を及ぼす栄養要因とその制御機能の解明	日本大学	
11	放牧ジャージー牛乳の機能性成分による高付加価値化	畜産草地研究所	
12	放牧ジャージー牛肉の機能性成分と肥育期間の短縮化	九州沖縄農業研究センター	

* : 研究課題名をクリックすると研究成果(pdfファイル)を参照できる。